

平成29年度 主な事業と予算



子ども・子育て支援の充実

新規 子育て世代包括支援センター開設準備事業 435万円

妊娠から子育てまでの総合相談窓口として、保健と保育の連携強化や子育て世代のニーズに沿った支援を行う子育て世代包括支援センターの開設に向けた準備を行います。

財源内訳 町の負担 35万円
エンゼル基金繰入金 400万円

主な経費 子育て支援アドバイザーの配置 403万円
パンフレット作成等 32万円



<町民福祉課 子育て支援グループ>

こども園運営事業 1億3,087万円

次世代を担う子どもたちが健やかに学び伸び伸びと遊び、たくましく成長する環境をつくるため、子育て支援の中核施設として、つみきおよび宮の森の両こども園を運営します。

<町民福祉課 子育て支援グループ>



宮の森こども園

子育て支援医療費還元事業 494万円

0歳から高校生までのお子さんが病院にかかった際に保護者が負担した医療費自己負担額について還元します。

<町民福祉課 子育て支援グループ>

子育て支援高校生通学費等還元 418万円

町外の高校に在学する高校生の保護者が負担した通学にかかった費用等について、長期休暇分を除く10カ月を上限に1カ月あたり5,000ポイントを還元します。

<町民福祉課 子育て支援グループ>

新規 結婚新生活支援 288万円

一定所得（夫婦で合算した所得額が340万円未満）の新婚世帯に対して、結婚に伴う新居の取得・賃借の費用や引っ越し費用の補助を行います。（上限24万円）

<町民福祉課 子育て支援グループ>

妊産婦通院費補助 59万円

町内在住の妊産婦の方が、町外の分娩可能な医療機関で妊産婦健診を受診または出産した際の通院交通費の一部を補助します。

<町民福祉課 健康推進グループ>

学校教育の充実

学校給食センター管理運営事業 8,746万円

町内のこども園園児（3～5才児）、小中学校の児童生徒に、町内の食材を活用した安心安全な給食を届けます。食物アレルギーにも対応しています。

<学校給食センター>

新たな授業づくり研究事業 105万円

優れた実践に学ぶため秋田県に教員の派遣研修を実施します。子どもたちの「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的に学ぶ学習形態をつくり出す授業づくり」に取り組みます。

<生涯学習課 学校教育グループ>

英語教育推進事業 203万円

小学校1年生から中学校3年生までの間、英語活動に取り組み、町独自のカリキュラムや教育課程を凝らして、ALT（外国語指導助手）を活用しながら、児童生徒のコミュニケーション能力の基礎を養っていきます。

<生涯学習課 学校教育グループ>

コミュニティスクール推進事業 23万円

保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させるため、町の地域性に合ったコミュニティスクールを平成29年12月を目標に導入し、地域全体で子どもを育成する仕組みづくりを行います。

<生涯学習課 学校教育グループ>



小学校での英語教育



中学校での英語授業

スクールバス購入事業 913万円

教育委員会が平成13年に購入したスクールバスが老朽化してきているために更新します。

<生涯学習課 学校教育グループ>

育英資金貸付・奨学金給付事業 2,562万円

国内の大学、高等専門学校等その他これらに相当する国外の学校に在学する者に対し、経済的負担を軽減するために学資金の一部を貸し付けします。

<生涯学習課 学校教育グループ>

社会教育の充実

新規 青少年センター整備事業 2,300万円

昭和55年の開館当初から長い間使用してきた青少年センター内のプラネタリウムを、機能性や操作性の高いデジタル機種に更新します。

財源内訳 町の負担 2,300万円

主な経費 備品購入費 2,300万円



現在使用のプラネタリウム

<生涯学習課 社会教育グループ>

地域学校協働本部事業 113万円

地域と学校が、共通の目標に向かって連携・協働し、子どもたちの成長をともに支える「地域学校協働活動」を行うために教育活動を支援する地域ボランティアの支援を行います。

<生涯学習課 社会教育グループ>

放課後子ども教室開催事業 816万円

心豊かにたくましい子どもたちを育てるため、自然体験や集団遊び、運動やスポーツ、モノづくり活動など町ならではの豊かな体験活動を1年を通じて提供する事業です。1年間で年160回開催予定です。

<生涯学習課 社会教育グループ>

放課後児童クラブ事業 3,329万円

放課後における児童の安心・安全な居場所を提供し、豊かな関わりを通じて児童の健全な育成を図る子育て支援事業です。

小学1年生から6年生までの登録児童を対象に、年290日以上クラブを開業しています。(利用料1,000円/月)

<生涯学習課 社会教育グループ>



放課後児童クラブ



放課後子ども教室

生涯スポーツの振興

生涯スポーツ振興事業 658万円

町民登山会、パークゴルフ大会、マラソン大会、ミニバレー大会、各種スポーツ交流事業等の開催により、1年を通じたスポーツの機会を提供し、町民の生涯スポーツを応援します。

<生涯学習課 社会教育グループ>

新規 スポーツセンター・スタードーム 整備事業 997万円

老朽化の著しいスタードームの暖房用温水配管の取替工事とドーム膜屋根の点検および溶着工事を実施します。また、安全性向上のため駐車場周辺の外灯を1基増設します。

<生涯学習課 社会教育グループ>

健やかで安心なあつま

高齢者福祉・介護の充実

新規 いきいきサポートサロン整備事業 7,351万円

平成30年4月1日に入居開始予定の高齢者共同福祉住宅と同一敷地内に「いきいきサポートサロン(仮称)」を建設し、「いきいきサポート事業」の定員を増やし、入浴サービスを追加することで充実を図ります。

財源内訳	町の負担	1万円
	国の負担	2,800万円
	地方債	4,550万円

主な経費	委託費	185万円
	工事請負費	7,153万円
	負担金補助および交付金	13万円



いきいきサポート事業

<町民福祉課 福祉グループ>

新規 小規模多機能ホーム「ほんごう」整備事業 480万円

小規模多機能ホーム「ほんごう」の利用者サービスの向上を図るため、車いす対応トイレ増設等の改修工事を行います。



小規模多機能ホーム「ほんごう」

<町民福祉課 福祉グループ>

財源内訳 町の負担 480万円

主な経費 工事請負費 480万円

高齢者バス利用助成事業 359万円

あつまバス(株)ならびに道南バス(株)が運行する路線バスを利用する高齢者等の経済的負担を軽減します。

<町民福祉課 福祉グループ>

高齢者入浴助成事業 159万円

満70歳以上の町内に住所がある高齢者に「こぶしの湯あつま」の無料入浴券を交付し、高齢者の生きがいと社会参加を促進します。

<町民福祉課 福祉グループ>

高齢者在宅生活支援事業 461万円

在宅の高齢者に対し、緊急通報システム設置事業などのサービスを提供し、長年住み慣れた地域で生活し続けることを支援します。

<町民福祉課 福祉グループ>

新規 総合福祉センター整備事業 3,754万円

高齢者や障がいのある方が安心・安全に総合福祉センターの利用ができるようエレベーターを設置します。

<町民福祉課 福祉グループ>

社会福祉・障がい者福祉の充実

腎臓機能障害および特定疾患通院交通助成事業 125万円

腎臓機能障害(人工透析)および特定疾患(指定難病)などの治療のために要する通院交通費を助成し、健康回復等を支援します。

<町民福祉課 福祉グループ>

人工透析患者等送迎サービス事業 381万円

人工透析療を受けている方などで、公共の交通機関等での移動手段を確保できない方に対し、送迎サービスを実施し移動手段を確保します。

<町民福祉課 福祉グループ>

自立支援給付および障害児給付事業 2億1,492万円

障がい者(児)の方などに対して、介護給付費等の支給を行います。

<町民福祉課 福祉グループ>

発達支援センター運営事業 291万円

発達に遅れ、または障がいのある児童とその家族に対して、「発達相談」や「個別の療育支援」などを行います。

<町民福祉課 福祉グループ>

障がい者地域生活支援事業 355万円

障がいのある方が自立した日常生活を営むことができるよう、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業などを行います。

<町民福祉課 福祉グループ>

複合型地域福祉活動拠点運営事業 1,179万円

町複合型地域福祉活動拠点施設(まちなか交流館しゃべる)で、障がい者の就労継続支援やコミュニティカフェ、多世代間の交流などを実施します。

<町民福祉課 福祉グループ>

保健・医療の充実

住民健診事業 1,345万円

生活習慣病予防と早期発見のため、基本健康診査、肝炎ウイルス検査、ピロリ菌抗体検査、がん検診等各種健(検)診などを行います。

<町民福祉課 健康推進グループ>

乳幼児保健事業 200万円

母子保健法、厚真町子ども・子育て支援事業計画に基づき、新生児訪問指導、乳児健診、歯科検診・フッ素塗布、離乳食講習会等乳幼児の身体・精神の発達などを支援します。

<町民福祉課 健康推進グループ>

妊産婦保健事業 533万円

母子保健法、厚真町子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊産婦健康診査、訪問指導、特定不妊治療費の助成、産婦健康診査費用の助成等、妊娠から出産までの母体の健康維持を支援します。

<町民福祉課 健康推進グループ>

予防接種事業 1,115万円

予防接種法に基づく定期接種(A類およびB類)の実施と任意接種(おかふくかぜおよび1歳以上13歳未満のインフルエンザ)の接種料金の一部助成します。

<町民福祉課 健康推進グループ>

重度心身障害者医療給付事業 1,326万円

身障1・2級および内部疾患障害3級、IQ50以下の方に対する医療費を助成します。自己負担は、初診時一部負担金のみまたは1割負担となります。

<町民福祉課 町民生活グループ>

ひとり親家庭等医療給付事業 268万円

ひとり親家庭の方に対する医療費を助成します。父または母の入院・通院、子の入院・通院です。自己負担は、初診時一部負担金のみまたは1割負担となります。

<町民福祉課 町民生活グループ>

乳幼児医療費助成事業 778万円

乳幼児(0歳から未就学前児童)の入院、通院および小学校1年生から6年生までの児童の入院の医療費を助成します。自己負担は、初診時一部負担金または1割負担となります。

<町民福祉課 町民生活グループ>

国民健康保険事業(保険給付費) 3億9,938万円

国民健康保険一般被保険者および退職被保険者に係る医療保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費など)を給付します。

<町民福祉課 町民生活グループ>

後期高齢者医療 8,500万円

75歳以上と65歳から74歳未満で、一定の障害のある方が対象の保険制度です。北海道後期高齢者医療広域連合による運営で医療機関での負担割合は、一般の方は1割、現役並みの所得のある方は3割負担となります。

<町民福祉課 町民生活グループ>

特定健康診査事業 588万円

生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40歳から74歳以下の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施します。メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させます。

<町民福祉課 町民生活グループ>



各種保険証



住民健康診査

みのり豊かなあつま

農業の振興

新規 バイオマスエネルギー利活用推進事業 225万円

農業系残さや家畜糞尿等のバイオマス資源を活用して、バイオガスの発生試験や同時に発生する消化液の散布試験、バイオマス資源の回収方法について調査と実用性を検証します。



活用を検討する稲わら

<産業経済課 農林業グループ>

財源内訳	町の負担	113万円
	国の負担	112万円

主な経費	委託費	225万円
------	-----	-------

新規 農業担い手育成センター管理運営事業 503万円

農業研修の充実等を図るため、「農業担い手育成センター」を新たに設立します。研修農場の運営や研修強化、就農時の農地の確保等に係る支援を行います。



農業指導をする集落アドバイザー

<産業経済課 農林業グループ>

財源内訳	町の負担	409万円
	その他(生産物売払収入、負担金)	94万円

主な経費	指導者等経費	182万円
	研修農場農作物生産資材費	147万円
	その他管理経費	174万円

新規 青果物集出荷貯蔵施設整備事業 4億1,910万円

J Aとまこまい広域が行う施設整備に対し支援を行います。ほうれん草、ハスカップ、グリーンアスパラの集出荷・貯蔵と、自然冷熱を活用した馬鈴しょの貯蔵を行い、氷室メーカーの生産量を増やします。



氷室メーカー

<産業経済課 農林業グループ>

財源内訳	町の負担	10万円
	地方債	2億4,400万円
	国の負担	1億7,500万円

主な経費	施設整備補助金	4億1,910万円
------	---------	-----------

農業後継者総合育成対策事業 4,341万円

農業後継者の育成および確保対策を実施し、将来の町の農業を支える担い手を育成します。

また、「地域おこし協力隊・農業支援員」として人材を呼び込み、農業による定住や地域力の維持、強化を促進します。

＜産業経済課 農林業グループ＞



地域おこし協力隊農業支援員

特産果実生産体制強化事業 208万円

特産果実であるハスカップのブランド化のため、新品種および収穫期間の異なる一般(在来)種の苗木更新・作付拡大を支援し、品質と生産体制の安定化を図ります。

＜産業経済課 農林業グループ＞

経営所得安定対策直接支払推進事業 618万円

農業経営安定化のための経営所得安定対策事業を円滑に実施するため、町農業再生協議会の活動を支援します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

元気な農家チャレンジ支援事業 200万円

農業者が行う積極的かつ創意工夫を凝らした取り組みと、町の主要作物である水稲経営強化のための水稲直播栽培試験、水稲特別栽培試験を支援します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

農業ICT化普及推進事業 476万円

経営面積拡大、農業経営の効率化、オペレータ不足等の問題を解消するため、ICTを活用した農作業機械の自動走行などの省力化技術の整備を支援します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

酪農経営安定対策事業 441万円

酪農経営の安定化を図るため、酪農家が取り組む優良雌牛の確保や乳牛のリース導入、草地更新等を支援します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

和牛経営安定対策事業 828万円

和牛生産経営の安定化を図るため、和牛生産農家が取り組む優良繁殖雌牛の確保や草地更新を支援します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

新規 農業災害関係資金利子助成事業 31万円

J Aとまこまい広域とJ A 鶴川が行う災害資金(平成28年の天候不良と3つの台風被害による農作物の減収対策)の利子に対して5年間の助成を行い、実質金利を0%とし、農業者の被災による経営負担を軽減します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

新規 上鹿沼地区道営ほ場整備事業 10万円

北海道の承認(採択)を受けた基盤整備を実施するため、地域の意見調整や研修などに要する活動費を支援します。

＜産業経済課 農業農村整備グループ＞

新規 農地防災減災対策支援事業 275万円

地形的条件等から一定量の降雨等による恒常的な自然災害を受ける農地において、農業者が自力で行う防災(減災)対策を支援します。

＜産業経済課 農業農村整備グループ＞

新規 1区上流地区道営ほ場整備事業 386万円

環境との調和に配慮しつつ、作物の品質向上や低コスト生産を可能とするため、北海道の承認(採択)を受けて実施する基盤整備の計画を樹立します。

＜産業経済課 農業農村整備グループ＞

林業の振興

林業担い手育成事業 378万円

林業の振興や森林に係る活動による地域の活性化を図るため「地域おこし協力隊・林業支援員」1人を引き続き委嘱します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

造林推進対策事業 1,801万円

造林事業を進める際に負担の大きい人工造林の事業費の一部を補助し、森林所有者の負担を軽減することで森林施業への意欲を促し、適正な森林管理の促進を図ります。

＜産業経済課 農林業グループ＞

森林資源利活用戦略推進事業 540万円

カラマツや広葉樹を想定した内装材やチップ等の木製品を制作する施設を建設した場合の初期費用、木製品製造の可能性と採算性等について調査します。

＜産業経済課 農林業グループ＞

町有林造林事業 2,651万円

町有林の整備作業10.48ha、植栽作業(カラマツ)10.00ha、下刈作業32.25ha、除間伐作業28.60ha、野鼠駆除109.46haなど行います。

＜産業経済課 農林業グループ＞

大型開発跡地整備運営事業 615万円

高丘地区の大型開発跡地の維持管理に加え、昨年度植栽したハスカップの生育状況を確認した後に、ハスカップを約1ha植栽し、栽培ほ場による人材育成を図ります。

＜産業経済課 農林業グループ＞



高丘地区開発跡地

新規 森林・山村多面的機能発揮対策事業 48万円

適切な森林整備や計画的な森林資源の利用のため、地域住民や自伐林家で構成する活動組織が実施する里山林の保全や森林資源の利活用の取り組みを支援し、山林の活性化を図ります。

＜産業経済課 農林業グループ＞



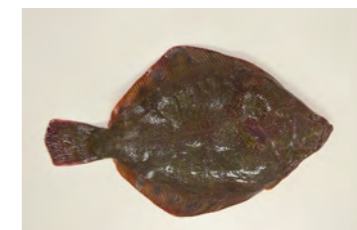
環境保全林でのイベント

水産業の振興

漁業振興対策特別資金貸付事業 2,100万円

むかわ町とともに鶴川漁業協同組合に資金を預託し、漁業者へ低利な経営資金の融通を図ります。

＜産業経済課 経済グループ＞



マツカワガレイ

商工業の振興

新規 IC型ポイントカードシステム事業 257万円

(株)あつまスタンプ会と商工会が連携して導入する、IC型ポイントカードシステムの導入を支援し商工業の活性化を図ります。

財源内訳	町の負担	257万円
主な経費	IC型ポイントカードシステム導入事業補助金	257万円



市街地の商店街

<産業経済課 経済グループ>

企業立地推進事業 143万円

サテライトオフィスなどの活用により、企業立地を促進し、都市部からの人の流れと地元雇用の創出を図ります。

<産業経済課 経済グループ>

暮らしの安心サポート事業 310万円

身体の不自由な方や車のない方、高齢者等の買い物弱者などが地域で安心して日常生活が送れるよう見守り活動や移動販売に対して支援します。

<産業経済課 経済グループ>

中小企業振興資金利子補給事業 3,272万円

中小企業の育成振興と合理化を促進するため、事業資金を低利で長期に貸し付けし、借入利子の一部を補助することにより、経済的地位の向上と事業運営の円滑化、設備の近代化を図ります。

<産業経済課 経済グループ>

特産品開発事業 458万円

地場産品を使った新商品の開発や商品の販売を促進し、6次産業化の流れをつくります。

<産業経済課 経済グループ>



特産品開発試作品
こくわジャム・ドレッシング

でんがく 田学連携事業 128万円

都会で学ぶ大学生などが地方に関心を持ち、活躍できる環境づくりを進めるため、インターンシップの受入れや学生のイベントなどに参加し、地方への若い人の流れをつくります。

<まちづくり推進課 総合戦略グループ>



インターンシップ受け入れ

起業化支援事業 700万円

起業に向けた取り組みを支援するため、起業時における開業等の必要な経費を軽減することにより、新たな起業への取り組みを奨励します。

<産業経済課 経済グループ>

ハスカップ・地域ブランド化推進事業 332万円

作付面積日本一を誇るハスカップをトップブランドに成長させ地域活性化を図るため、官民連携の協議会による「厚真産ハスカップ」のブランド化を推進し、生産基盤の強化に向け支援します。

<産業経済課 経済グループ>



厚真町ハスカップフォーラム

商工業振興事業 650万円

商工業者が自ら行う積極的かつ創意工夫を凝らした取り組みや地元雇用の場の確保および拡大、町内企業で働く正規職員の町外から町内転入に係る費用を支援し、商工業の振興と活性化を図ります。

<産業経済課 経済グループ>



厚真産ハスカップを使用したパンケーキ

観光・交流のまちづくりの推進

観光振興事業 1,115万円

町観光協会の運営補助を中心として観光の振興を行い、交流人口の拡大と地域活性化を図ります。

<産業経済課 経済グループ>

グリーンツーリズム推進事業 115万円

地域資源の活用と美しい景観の保全、歴史・伝統文化の伝承等、魅力ある地域づくりと情報発信を進め、グリーンツーリズムを核とした都市との交流ビジネスの育成と、地域の活性化を官民協働で推進します。

<産業経済課 経済グループ>

地域おこし企業人交流事業 900万円

企業のもつノウハウや知見をまちづくりに生かすため、三大都市圏の企業2社と人的交流をします。

<産業経済課 経済グループ>



田んぼのオーナー

観光イベント支援事業 1,135万円

あつま田舎まつり、あつま海浜まつり、あつま国際雪上3本引き大会、ランタン祭り、スターフェスタを支援し、町のイメージアップと観光の振興を図ります。

<産業経済課 経済グループ>

交流促進センター運営事業 4,146万円

交流促進センター「こぶしの湯あつま」は、都市住民と町民の交流を通じて地域産業の振興と活性化を図るとともに、町民の保養の場、健康増進に寄与する施設です。施設の管理運営は指定管理者の(株)あつまスタンプ会が行っています。

<産業経済課 経済グループ>



あつま田舎まつり



あつま国際雪上3本引き大会

快適に暮らせるあつま

都市基盤の充実

新規 都市計画マスタープラン改訂事業 360万円

第4次総合計画などの上位計画と整合性を図り、人口減少や少子化の進行といった社会情勢の変化を踏まえたまちづくりを推進するため、都市計画マスタープランを改訂します。

<まちづくり推進課 企画調整グループ>

新規 鯉沼開拓1号線道路整備事業 1,300万円

新規 新町川手線道路整備事業 700万円

新規 新町2号線道路整備事業 400万円

道路整備により、車道の凸凹を解消し安心安全な走行性を確保します。

<建設課 土木グループ>

新規 大沼長沼線道路整備事業 2,000万円

軟弱地盤により不等沈下した区間について、道路の縦断を修正し安全な走行を確保します。

<建設課 土木グループ>

地域公共交通対策事業 4,678万円

地域住民の交通を確保するとともに、福祉の増進に資するため、地域公共交通の充実を図ります。

<まちづくり推進課 企画調整グループ>

富野浜厚真線道路整備事業 5,000万円

老朽化が進む道路および付帯施設の点検の結果をもとに、予防的な施設管理を講じることで安心安全な道路網を確保します。

<建設課 土木グループ>

新町フォーラム線道路整備事業 2億2,000万円

新町北電団地からフォーラムビレッジを結ぶ路線として、交通量の多い道道に代わる安全安心な道路を整備し、豊沢団地の住環境の向上を図ります。

<建設課 土木グループ>

橋梁長寿命化事業 8,050万円

老朽化する道路橋の安全を確保するため、定期的な点検と修繕計画を策定し、適切に修繕することで橋を延命化し、トータルコストを縮減かつ平準化することにより将来の財政負担の軽減を図ります。

<建設課 土木グループ>



補修した橋梁

環境保全の推進

安平・厚真行政事務組合事業 7,964万円

安平町とともに一般廃棄物等の共同処理を行うための一部事務組合の運営に要する構成町の負担金です。

<町民福祉課 町民生活グループ>

胆振東部日高西部衛生組合事業 1,537万円

安平町、むかわ町、日高町、平取町と共同で行うし尿処理および汚泥処理等に関する一部事務組合の構成町の負担金です。

<町民福祉課 町民生活グループ>

浄化槽整備事業 2,312万円

町公共下水道区域を除く地域で、浄化槽の設置を希望する方に対する経費です。

<建設課 上下水道グループ>

快適な住環境の確保と定住促進

空き家等対策推進事業 532万円

空き家等の利活用等の検討、所有者への適切な管理に関する情報提供等を目的とした空き家等対策協議会の開催と、市街化調整区域等の空き家を取得し、大規模改修工事を行い自己で居住する方への貸付金制度を実施します。



財源内訳 町の負担 532万円

主な経費 空き家等対策協議会開催費 32万円
貸付金 500万円

<建設課 建築住宅グループ>

子育て支援住宅建設事業 1億2,353万円

表町地区に町外からの「子育て世帯家族」の移住・定住を促進する住宅の建設を行います。(木造2階建、長屋(メゾネットタイプ)、1棟5住戸)



上厚真地区の子育て支援住宅

財源内訳 町の負担 741万円
国の負担 4,852万円
地方債 6,760万円

主な経費 建設工事費(外構工事含む) 1億1,616万円
委託費 30万円
その他 707万円
(用地取得費・負担金・事務費等)

<建設課 建築住宅グループ>

高齢者共同福祉住宅建設事業 1億7,274万円

高齢者見守り型公営住宅といきいきサポート事業の福祉施設との一体建設により質の高いサービスと居住環境を提供するため、高齢者共同福祉住宅の建設を行います。(木造平屋建て、1棟10戸)



財源内訳 町の負担 79万円
国の負担 7,655万円
地方債 8,340万円
地域振興基金繰入金 1,200万円

主な経費 建設工事費(外構工事含む) 1億6,607万円
委託費 578万円
その他(負担金・事務費等) 89万円

<建設課 建築住宅グループ>

上厚真中央公園整備事業

1億3,510万円

上厚真パークゴルフ場の隣地に多世代の地域住民が利用できる公園の整備を行います。

財源内訳	町の負担	1億3,510万円
主な経費	用地確定測量委託	45万円
	実勢価格調査委託	100万円
	公園整備工事	1億1,500万円
	用地取得	927万円
	支障物件移転補修	938万円



上厚真パークゴルフ場

<建設課 土木グループ>

新町公園整備事業

3,100万円

新町公園の駐車場および園路等を整備し、町民が利用しやすい憩いの場としての公園の機能向上を図ります。

<建設課 土木グループ>

新規 京町公園整備事業

240万円

新たに遊戯施設を設置し、子どもたちが楽しく遊べるよう公園の整備を行います。

<建設課 土木グループ>

新規 上厚真パークゴルフ場整備事業

250万円

上厚真パークゴルフ場の駐車場整備を行うことにより利用者の利便性向上を図ります。

<建設課 土木グループ>

新規 厚真川親水公園整備事業

1,785万円

市街地周辺地区の駐車スペースの拡充するため、厚真川親水公園に駐車場を整備します。

<建設課 土木グループ>

古民家再生事業

537万円

貴重な歴史的遺構である古民家を移築・再生し、地域の活性化と交流促進に活用します。

<産業経済課 経済グループ>



移築・再生した古民家(旧畑島邸)

定住化促進対策事業

2,319万円

都市部でのプロモーション活動や移住体験、空き家リフォーム・分譲地での住宅建築補助などの事業を実施し、移住・定住を促進します。

<まちづくり推進課 総合戦略グループ>



厚真市街地

新規 市街地整備基本計画策定事業

388万円

厚真および上厚真市街地の移住定住促進を図るため、多様なニーズに対応した住宅地の供給に向け、面的な市街地整備に関わる基本計画を策定します。

<まちづくり推進課 企画調整グループ>



上厚真市街地

新規 幌内地区環境整備事業

971万円

厚幌ダム建設事業に併せて両ダム周辺の環境整備を行うことで町内外からの集客を図り、幌内地区の活性化を推進します。また、町民の憩いの場および自治会の活動拠点として、環境緑地の整備を行います。

財源内訳	町の負担	971万円
主な経費	実施設計委託	971万円



建設中の厚幌ダム

<建設課 土木グループ>

配水管布設替事業

5,412万円

上厚真・共栄・豊川・富里地区の水道管の布設替え工事を行います。

<建設課 上下水道グループ>

統合簡易水道事業

12億500万円

厚真地区と上厚真地区簡易水道事業を統合し、安心して安全、安定した水源を厚幌ダムに求めて水道未普及地域の解消を図り、将来の水需要の増加に対応するため、水道施設を整備します。

<建設課 上下水道グループ>

安全・安心省エネ住宅推進事業

420万円

昭和56年5月31日以前に着工し、診断により耐震性能評点1.0を満たさない住宅の耐震改修工事費、住宅太陽光発電設備やペレットストーブ等購入費、これらと併せて行う住宅リフォーム工費の一部を補助します。

<建設課 建築住宅グループ>

民間賃貸共同住宅等建設促進事業

1,940万円

市街化区域内で賃貸共同住宅等を建設し、その所有者となる法人または個人に対し建設費の一部を補助します。

<建設課 建築住宅グループ>

民間賃貸共同住宅等リフォーム促進事業

270万円

賃貸共同住宅等を所有する法人または個人に対し老朽改修(住環境向上、省エネ改修および防犯対策等改修含む)工事費の一部を補助します。

<建設課 建築住宅グループ>

消防・防災の強化

新規 防災用気象観測システム整備事業

990万円

洪水災害対策の強化を図るため、新たに上厚真地区、幌内地区に観測システムを設置します。

<総務課 研修防災グループ>

みんなで支えるあつま

住民自治の推進

情報発信事業 799万円

パンフレットの作成や札幌駅大型電子看板などの広告媒体、町公式ホームページやSNSなどを活用し、町の魅力や情報を発信します。

<まちづくり推進課 企画調整グループ>



SNSを使用した情報発信

健全な行政運営の推進

新規 公共施設等総合管理事業 666万円

公共施設等の適正管理・景観配慮を目的として、厚真ダム周辺の古い施設の除却および周辺整備を行います。

<総務課 研修防災グループ>

新規 庁舎周辺整備基本構想策定事業 200万円

建築後60年を経過した役場庁舎について、周辺施設全体を含めた整備の基本構想を策定します。

<総務課 研修防災グループ>

地方創生推進交付金活用事業

起業家人材育成事業

6,014万円

起業や新規事業に取り組む人材を発掘・育成し、都市部から誘導するため、全国8市町村で構成する協議会での活動やローカルベンチャースクールの開催、地域メディアの作成、地域商社設立などの事業を複合的に組み合わせて行います。

財源内訳 町の負担 3,431万円
国の負担 2,583万円

主な経費 地域メディア作成委託料 1,296万円
地域商社設立準備委託料 1,841万円
ローカルベンチャースクール実施事業委託料 1,028万円
ローカルベンチャー推進協議会負担金 1,000万円
地域おこし協力隊報償・活動費等 849万円



ローカルベンチャースクール

<産業経済課 経済グループ>

地方創生拠点整備交付金活用事業

お試しサテライトオフィス整備事業

1,367万円

都市部のITベンチャー企業などをターゲットとした誘致活動推進のため、田舎での「はたらき方」を体験できるお試し用のサテライトオフィスを整備します。

財源内訳 町の負担 160万円
国の負担 667万円
地方債 540万円

主な経費 お試しサテライトオフィス建設工事 1,298万円
施設備品購入 57万円
負担金・手数料 12万円



お試しサテライトオフィス内部

<産業経済課 経済グループ>

新規 シェアサテライトオフィス整備事業

4,686万円

旧宮の森保育園を改修し、都市部のITベンチャー企業などをターゲットとしたシェア型オフィスを整備し、常設的なサテライトオフィスや事業所の立地を促進します。

財源内訳 町の負担 558万円
国の負担 2,278万円
地方債 1,850万円

主な経費 旧宮の森保育園の改修工事 4,229万円
施設備品購入 451万円
確認申請手数料 6万円



シェアサテライトオフィスとして活用する旧宮の森保育園

<産業経済課 経済グループ>

新規 担い手研修農場整備事業

9,427万円

新規就農希望者等の実践的な研修を実施するため、旧富野小学校を活用し、校舎の改修およびグラウンドに栽培ハウスを設置するなど、新規就農希望者等の受入拠点施設として町立研修農場を整備します。

財源内訳 町の負担 2,704万円
国の負担 3,233万円
道の負担 680万円
地方債 2,610万円
その他 200万円

主な経費 校舎改修、工事实設計委託費等 5,945万円
研修ほ場造成、栽培ハウス設置等 2,005万円
農作業機械および施設備品購入等 1,477万円



研修農場として活用する旧富野小学校

<産業経済課 農林業グループ>